

2015年度
政 治 ・ 経 済
(問 題)

〈H27093216〉

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～9ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべてHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
 - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
 - (2) マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	● 良い	○ 悪い	○ 悪い
マークを消す時	○ 良い	○ 悪い	○ 悪い

5. 記述解答用紙記入上の注意
 - (1) 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を書いてはならない。
 - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数 字 見 本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- (4) 受験番号は右詰めで記入し、余白が生じる場合でも受験番号の前に「0」を記入しないこと。

	万	千	百	十	一
(例) 3825番⇒		3	8	2	5

6. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
7. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
8. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。

I 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

国民の権利・自由の保障や社会・経済の秩序維持のためには、それらを支える法の整備という立法の役割が重要であるだけでなく、司法制度が整備され、期待される機能を発揮することも求められる。このうち司法制度についてみると、わが国では、憲法第76条第1項により、「すべて司法権は、^①最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する。」とされている。下級裁判所には、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所および簡易裁判所がある。

司法制度が期待される役割を果たすための前提条件が、司法権の独立である。これは、司法機関の他の国家機関からの独立と、裁判官の独立とを意味する。前者に関連して、憲法は、大日本帝国憲法下に存在した軍法会議等の **A** の設置を禁止する。後者に関連して、すべて裁判官は、その良心および法律に従い独立してその職権を行い、憲法および法律にのみ拘束される。また、裁判官は身分を厳重に保障されており、心身の故障のため職務を行えない場合、または、弾劾裁判所で罷免が決定された場合を除き、罷免されない。

次に裁判の仕組みについてみてみよう。憲法では、裁判の公正確保のため、裁判は公開法廷で行うことを原則としてとされている。また、慎重な裁判の実現のため、三審制度や再審制度が置かれている。前者は、第一審の裁判所の判断に不服がある当事者が上訴して上級審の判断を求めることができるとする仕組みである。後者は、判決が確定した後に、確定判決の重大な欠陥を主張する者が不服の申立てを行い、裁判をやり直せる制度である。現に、^②有罪の確定判決を受けた被告人が、この制度により、冤罪と認められ、無罪を勝ち取った事例も少なくない。

裁判所が扱う裁判は、民事事件を扱う民事裁判と、刑事事件を扱う刑事裁判とに大別される。大日本帝国憲法の下では **A** の一つで審理されていた行政事件は、現行法の下では民事事件の一種として審理される。

裁判の担い手について、わが国では、従来、裁判は裁判官のみがこれを行ってきた。しかし、欧米では、国民の司法参加の仕組みが用意されてきた。その一つが **B** 制度である。この制度では、刑事裁判において、被告人が有罪であるか無罪であるかは **B** 員が決定し、有罪の評決がされた場合に裁判官が量刑を決定する。このほか、国民の司法参加の仕組みとして、**C** 制がある。**C** 制では、刑事裁判の場合、被告人の有罪・無罪の判断のみならず量刑についても、裁判官以外に国民から選ばれた者が判断を行う。この点、わが国では、^③司法制度改革の一環として、重大な刑事事件について **D** 裁判制度が導入され実施されている。これは **C** 制であって、国民の司法参加を実現する画期的なものである。しかし、**D** の心理的負担の重さなどの課題が早くも指摘されている。

ちなみに、刑事事件において裁判所に公訴を提起する者が検察官である。検察官の職務を統括する国家機関として、検察庁が置かれているが、刑事事件では、起訴・不起訴が検察官によって決定される仕組みが採られている。しかし、特定の刑事事件において検察官が不起訴の判断をした場合に、その判断の当否が問題となることがある。そのため、^④検察官の不起訴処分等の適否を審査する機関が設置されている。これが、**E** であり、検察官の不起訴処分等に対する是正機能を与えられている。

司法機関は法の運用に当たただけではない。運用する法律それ自体が憲法に違反する場合は、当該法律の適用が却って国民の人権を侵害することにつながるため、裁判所には、いわゆる^⑤違憲立法審査権が憲法によって与えられている。裁判所が憲法の番人と呼ばれるのは、そのためである。ただ、自衛隊や日米安全保障条約に係る裁判等では、高度な政治的判断を求められた下級審裁判所が、司法審査を回避するため当該事件は司法審査の対象に属しないとする統治行為論が採用されている。

問1 文中の空欄 **A** ～ **E** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。なお、空欄 **A** および **E** は漢字5文字で、空欄 **B** および **C** は漢字2文字で、空欄 **D** は漢字3文字で解答すること。

問2 下線部①の最高裁判所の説明として誤っているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 最高裁判所は、裁判所の規則を定めることができる。
- （イ） 最高裁判所の長官は、内閣の指名に基づき天皇がこれを任命する。
- （ウ） 最高裁判所の長官以外の裁判官は、内閣がこれを任命する。
- （エ） 最高裁判所は、下級裁判所の裁判官の指名権を有する。
- （オ） 最高裁判所の裁判官は、その任命後5年毎に国民審査を受ける。

問3 下線部②の事例に該当するものとして誤っているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 免田事件 （イ） 松山事件 （ウ） 恵庭事件 （エ） 梅田事件 （オ） 足利事件

問4 下線部③の司法制度改革の所産に該当するものとして誤っているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 法科大学院（ロースクール）制度の導入
- （イ） 知的財産高等裁判所の設置
- （ウ） 裁判外紛争解決手続き（ADR）の拡充
- （エ） 刑事被告人のための国選弁護人制度の導入
- （オ） 労働審判制度の導入

問5 下線部④に関連して、Eの説明として最も適切なものを以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） Eが検察官の不起訴処分に対し起訴相当の判断を行ったにもかかわらず、検察官が起訴をしない場合に、Eが起訴議決をしたときは、日本弁護士会連合会が指定した弁護士が公訴を提起する。
- （イ） Eが検察官の不起訴処分に対し起訴相当の判断を行ったにもかかわらず、検察官が起訴をしない場合に、Eが起訴議決をしたときは、公訴が提起されたものとみなされる。
- （ウ） Eが検察官の不起訴処分に対し起訴相当の判断を行ったにもかかわらず、検察官が起訴をしない場合に、Eが起訴議決をしたときは、Eは自ら公訴を提起することができる。
- （エ） Eが検察官の不起訴処分に対し起訴相当の判断を行ったにもかかわらず、検察官が起訴をしない場合に、Eが起訴議決をしたときは、検察官は公訴を提起しなければならない。
- （オ） Eが検察官の不起訴処分に対し起訴相当の判断を行ったにもかかわらず、検察官が起訴をしない場合に、Eが起訴議決をしたときは、裁判所が指定した弁護士が公訴を提起する。

問6 下線部⑤に関連して、最高裁判所が憲法第14条の違反を認め違憲判決を下した判決として誤っているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 尊属殺重罰規定違憲判決
- （イ） 衆議院議員定数不均衡訴訟違憲判決
- （ウ） 薬事法距離制限規定違憲判決
- （エ） 愛媛玉ぐし料公費支出違憲判決
- （オ） 婚外子相続規定違憲判決

Ⅱ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

需要量を Q_d 、供給量を Q_s 、価格を P とする。ある市場における需要曲線、供給曲線は次のようにあらわされるとする。

$$\text{需要曲線 } Q_d = 20 - 2P$$

$$\text{供給曲線 } Q_s = 2 + P$$

この需要曲線と供給曲線は、与えられた価格に対する消費者と生産者の反応を示している。この式から、たとえば価格が1単位上昇すると需要量は **A** することが分かる。需要曲線と供給曲線が交わる点では、価格に対応する需要量と供給量が等しくなる。ここで決定される市場価格は **B** 価格とよばれることもある。市場で決定される価格は **C**、数量は **D** となる。何らかの理由で、価格が市場価格とは異なることがある。今、価格が4であるとしよう。このとき、**E** の状態となっている。市場メカニズムによると **E** の状態となっているときには **F** する。このような市場の働きを **G** の法則とよぶ。

上で説明したような市場メカニズムでは、どのような財をどれだけ生産するかを決定するのは企業である。このような経済体制のことを資本主義経済や市場経済とよぶ。これに対して、こういったことを政府が決定するような経済体制のことを **H** とよぶ。

市場メカニズムは常に効率的な結果をもたらすとは限らない。市場にはさまざまな限界がある。たとえば、市場メカニズムを通じて公共財を提供することは難しい。また、環境問題のような外部不経済も市場メカニズムを通じて解決することは困難である。このような市場メカニズムの限界のことを、**I** とよぶ。**I** の代表的な例が自然独占である。自然独占は規模の経済が働くときには独占企業が発生しやすくなることを意味している。

資本市場において、投資家は保有する資産を預金、国債、社債、株式などに分散して投資をする。投資家はリターン（投資に対する収益）を求めて投資を行う。ただし、常に確実なリターンが得られる保証があるわけではない。そこで、リターンとリスク（将来のリターンの不確実性）を考えて、どこにどれだけ投資するかを決定する。たとえば、預金と株式を比較してみよう。株式は配当などを通じてリターンがある。また、株価が上昇することで売却利益を得ることができる可能性がある。しかし、株式は会社の倒産などで価値がなくなってしまうたり、環境の変化などで株価が下落したりするリスクもある。一方、預金は利息として得られるリターンはそれほど高くはないが、価値が0になるリスクは小さい。このようにどこに投資するかによって、リスクが異なることになる。

問1 文中の空欄 **A** に入る最も適切な語句を、以下の選択肢（ア）～（エ）より1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

（ア） 2単位増加する （イ） 2単位減少する （ウ） $1/2$ 単位増加する （エ） $1/2$ 単位減少する

問2 文中の空欄 **B** に入る最も適切な語句を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問3 文中の空欄 **C** に入る最も適切な数字を、以下の選択肢（ア）～（エ）より1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

（ア） 2 （イ） 6 （ウ） 8 （エ） 20

問4 文中の空欄 **D** に入る最も適切な数字を、以下の選択肢（ア）～（エ）より1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

（ア） 2 （イ） 6 （ウ） 8 （エ） 20

問5 文中の空欄 **E** に入る最も適切な語句を、以下の選択肢 (ア) ~ (エ) より1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 超過需要 (イ) 超過供給 (ウ) 寡占 (エ) 独占

問6 文中の空欄 **F** に入る最も適切な語句を、以下の選択肢 (ア) ~ (エ) より1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 価格が下落 (イ) 価格が上昇 (ウ) 需要曲線が右にシフト (エ) 需要曲線が左にシフト

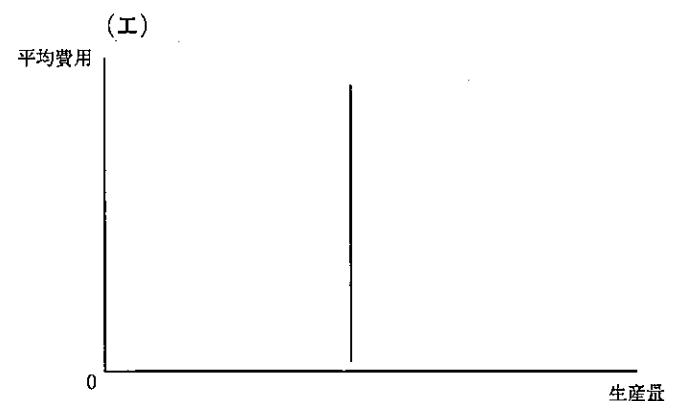
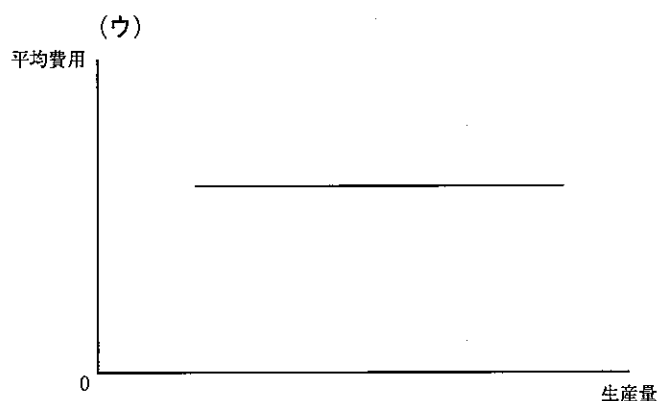
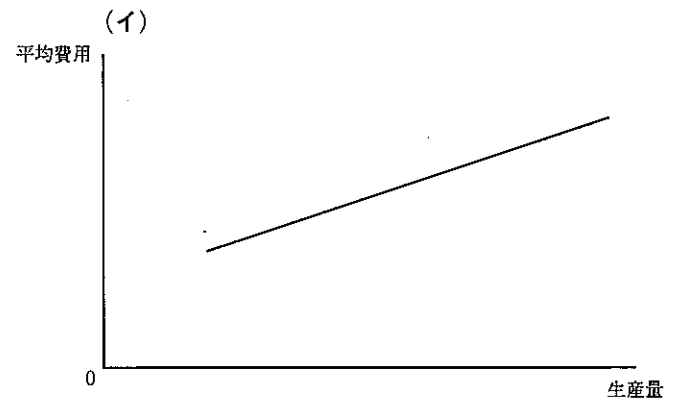
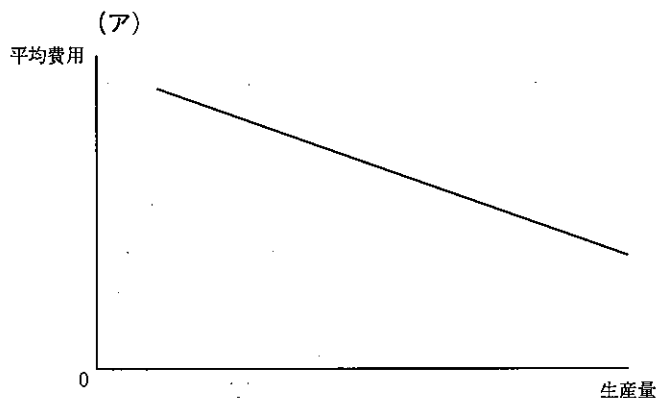
問7 文中の空欄 **G** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問8 文中の空欄 **H** に入る最も適切な語句を、以下の選択肢 (ア) ~ (エ) より1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 独占資本主義 (イ) 計画経済 (ウ) 混合経済 (エ) 重商主義

問9 文中の空欄 **I** に入る最も適切な語句を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問10 以下のグラフは生産量と平均費用（生産物一つあたりの費用）の関係を示したものである。下線部①と関連して、以下のグラフ (ア) ~ (エ) より規模の経済を示しているグラフを1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。



問11 文中の下線部②に関連して、主要先進国の投資家が国内の資産に投資をしようとしている。このとき国債、社債、株式を比較してリスクが高い順に並べたものとして最も適切なものを以下の選択肢（ア）～（エ）より1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。なお、リスクが高い方が大きくなるように不等号を用いること。

（ア） 国債 > 社債 > 株式 （イ） 株式 > 国債 > 社債

（ウ） 株式 > 社債 > 国債 （エ） 社債 > 株式 > 国債

Ⅲ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

少子高齢化は日本経済が中長期的に抱える最も重要な課題だと言える。高齢化率（65歳以上人口が人口総数に占める比率）で見ると、1980年代の日本は主要先進国の中で最も若い国であったが、その後人口の高齢化が急速に進み、現在では最も高齢化が進んだ国となっている。現在おおむね4人に1人が高齢者（65歳以上）であるが、2050年には人口の4割程度が高齢者となると予測されている。日本の高齢化は他国に比べ、高齢化のスピードが速く、かつ高齢化の水準が非常に高いという点で際立っている。

日本の高齢化の要因としては、平均寿命が延びていることに加え、少子化が重要である。^①合計特殊出生率は、団塊の世代が生まれた終戦直後の時期は4を上回っていたが、最近では約1.4となっている。出生率の低下により、日本の人口は数年前から減少に転じている。これまでのところ人口減少の程度は小さいが、今後は本格的な人口減少社会になると予測されている。15歳～64歳の人口である **A** は、すでに1990年代から減少が続いており、今後さらに減少すると見込まれている。働き手世代の減少によって日本経済の活力が失われることになるのは避けなければならない。

高齢化は公的年金（以下では単に年金）、医療保険、介護保険などの社会保障制度に大きな影響を与える。年金の仕組みには賦課方式と積立方式があるが、^②日本の年金は基本的に賦課方式の年金なので、高齢化が年金財政に悪影響を与える。一方、積立方式の年金は人口構成の変化に影響を受けない。年金財政の破たんを避けるためには、^③保険料負担の引き上げと年金給付総額の抑制が必要であるが、前者は若い世代の負担増加となり後者は高齢者の受益減少となるので、どちらも痛みを伴う改革である。

人間は年をとるにしたがって医療費がかさむようになり、また介護が必要となる人が増える。これまでも高齢者の医療費の増加が国民医療費を押し上げてきたが、さらなる高齢化でこの傾向は続くだろう。また、介護保険は2000年に導入された比較的新しい社会保障制度だが、現在の仕組みのままでは今後高齢者介護の公的支出がこれまで以上に増大して介護保険財政が悪化することが懸念されている。^④医療保険と介護保険もこれまでさまざまな見直しが行われてはいるが、超高齢化社会の到来に対応したさらなる改革が求められている。

日本の財政状況はすでに厳しい状態にあるが、高齢化に伴う政府支出増加は財政健全化にとって大きな課題である。日本の政府債務残高は^⑤GDP（国内総生産）の2倍以上となっており、また財政赤字のGDP比は10%前後で、ともに国際的に見て非常に高い（注）。主要国の中で最悪の財政状況をそのまま放置すれば、いずれ金利が上昇し、最悪の場合合財政危機に発展するだろう。財政再建のためには、政府支出の削減だけでは不十分で、^⑥税制改革が不可避である。
（注）政府債務残高と財政赤字は一般政府ベース。

問1 下線部①の「合計特殊出生率」とは何かを、35字以内で説明しなさい。

問2 文章中の **A** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問3 下線部②に関連して、「年金が賦課方式の場合なぜ高齢化が年金財政に悪影響を与えるのか」を90字以内で説明しなさい。

問4 下線部③に関連した説明として最も適切なものを、選択肢（ア）～（オ）から1つ選び解答欄に記入せよ。

- （ア） 民間企業の従業員が加入する厚生年金の場合、保険料率が段階的に引き上げられており、現在年収の約10%（労使折半）となっている。
- （イ） 低所得者を対象とする国民年金についても、定額の保険料が引き上げられた。
- （ウ） サラリーマン家庭の専業主婦は、従来夫が支払う保険料以外に保険料を支払う必要がなかったが、現在は夫の保険料とは別に保険料を支払う必要がある。
- （エ） 従来60歳であった年金支給開始年齢は65歳まで引き上げることが既に決まっており、65歳への段階的な移行が実施され、すでに一部の年金は65歳からの支給となっている。
- （オ） 物価が上昇した場合インフレ率に応じて年金支給額を引き上げる物価スライドの制度は廃止された。

問5 下線部④に関連して、次の文章の **B** と **C** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

医療保険は対象者によって加入する制度が異なるが、国民のすべてがいずれかの医療保険に加入する仕組みとなっている。例えば、民間企業に勤める人は健康保険に加入し、自営業者などは **B** に加入する。**C** 医療制度は2008年に導入された新しい医療保険で、75歳以上の人を対象としている。

問6 下線部⑤に関連した説明として最も不適切なものを、選択肢（ア）～（オ）から1つ選び解答欄に記入せよ。

- （ア） 日本のGDPは日本の生産総額を示す指標であるが、この生産総額は日本で生産された付加価値の総額であり、付加価値には企業が生産活動で使う他社の製品などの中間生産物の総額は含まれない。
- （イ） GDPの伸び率は経済成長率と呼ばれ、ある年の経済成長率が2%であればその年のGDPは前年のGDPに比べ2%大きかったということを意味する。
- （ウ） GDPは政府債務残高などと同様、フローの指標である。
- （エ） 日本のGNPはGDPより大きい、それは主に日本が外国に支払う投資収益よりも日本が外国から受け取る投資収益の方が大きいからである。
- （オ） 中国のGDPは日本のGDPより大きい。

問7 下線部⑥に関連した説明として最も不適切なものを、選択肢（ア）～（オ）から1つ選び解答欄に記入せよ。

- （ア） 1989年に税率5%で導入された消費税は、2014年4月に税率が8%に引き上げられた。
- （イ） 消費税は増税されているが、法人税の税率は最近引き下げられ、今後もさらに引き下げることが検討されている。
- （ウ） 主要な国税である消費税、所得税、法人税のうち、所得税だけが累進課税となっている。
- （エ） 法人税は企業の利益に課税される税金なので、利益を上げていない赤字企業は法人税を払う必要がない。
- （オ） 日本の消費税はヨーロッパ諸国の付加価値税と基本的に同じものである。

Ⅳ 以下の文章（環境省が2014年に発表した白書より編集・引用）を読み、下記の問いに答えよ。

1997年の国連気候変動枠組条約第3回締約国会議で採択された **A** では、先進国のみに対し、**A** 第一約束期間（2008年から2012年）における温室効果ガス排出削減の数値目標を定めています。しかし、**A** には当時最大の温室効果ガス排出国であった米国が参加せず、また、排出量が急増していた中国やインドなどの新興国や途上国には削減約束が課せられなかったため、途上国からの排出量についても措置を求める声が高まってきました。

* * * * *

② 我が国では高度成長期に入った頃から深刻な公害問題が発生しました。特に新潟水俣病、**B**、富山イタイイタイ

イ病、および熊本水俣病の四大公害病は、広範な健康被害をもたらし、大きな社会問題となりました。また、欧州においても、1970年代初頭より、国境を越えた酸性雨の深刻化や漂流ゴミによる海洋汚染など、一国内に収まらない地球規模での環境汚染が報告されるようになりました。

国際社会が環境問題に注目し始める中、世界中の有識者が集まって設立されたローマクラブが、1972年に「成長の限界」と題した研究報告書を発表し、人類の未来について、「このまま人口増加や環境汚染などの傾向が続けば、資源の枯渇や環境の悪化により、100年以内に地球上の成長が限界に達する」と警告しました。

* * * * *

大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会のあり方や国民のライフスタイルを見直し、社会における物質循環を確保することにより、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷の低減が図られた **C** を形成するため、2000年6月に **C** 形成推進基本法が公布され、2001年1月に施行されました。同法では、(中略)循環的な利用が行われないものは適正に処分することを規定し、これにより「天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会」である **C** を実現することとしています。

* * * * *

環境に対する社会的な関心が高まり、環境配慮活動などの **D** (つまりCSR) に基づいた活動に取り組む企業が増えるとともに、金融機関の投資判断プロセスに投資先の環境配慮や社会的側面を考慮する (3) に対しても関心が高まっています。また、今日では、環境、社会、企業統治という非財務項目を投資分析や意思決定に反映させる投資のあり方に着目したESG投資が欧米を中心に急速に拡大しています。

* * * * *

再生可能エネルギーの普及を図るための制度として、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号)に基づき、2012年7月1日から、再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を、一定の期間と価格で電気事業者が買い取ることを義務付ける再生可能エネルギーの **E** 制度が開始されました。

* * * * *

オーストリアの経営学者であるP. F. ドラッカーは、「環境の破壊は地球上いずこで行われようとも、人類全体の問題であり、人類全体に対する脅威であるとの共通の認識がなければ、効果的な行動は不可能である」と述べました。地球温暖化、生物多様性の減少、資源の枯渇、酸性雨、水資源の不足や砂漠化など、近年問題となっている環境問題の多くは国境を越えるものであり、人類全体で取り組んでいく必要があります。

問1 文中の空欄 **A** に入る最も適切な語句を5文字で、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問2 文中の①について、その会議の最も適切な略語を下記の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) COP3 (イ) CSCE (ウ) ISO (エ) UNCTAD (オ) UNU

問3 文中の空欄 **B** に入る最も適切な語句を7文字で、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問4 文中の②に関連して、下記の文章の空欄 (1) および (2) に入る最も適切な年号の組み合わせを、下記の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

日本では、(1) 年には公害対策基本法が制定され、また、(2) 年には環境庁(現環境省)が設置された。

(ア) 1 1964年 2 1972年 (イ) 1 1965年 2 1966年
(ウ) 1 1967年 2 1971年 (エ) 1 1969年 2 1974年
(オ) 1 1973年 2 1975年

問5 文中の空欄 **C** に入る最も適切な語句を5文字で、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問6 文中の空欄 **D** に入る最も適切な語句を8文字で、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問7 文中の(3)に入る最も適切な略語を下記の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) GGI (イ) HDI (ウ) KPI (エ) PFI (オ) SRI

問8 文中の空欄 **E** に入る最も適切な語句を6文字で、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問9 文中の③に関連して、下記の文章の空欄 **F** に入る最も適切な条約名をカタカナ5文字で、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

F 条約は1971年に採択された条約であり、その正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」という。

〔以 下 余 白〕

